

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2011 年 10 月 13 日(13.10.2011)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2011/125598 A1

- (51) 国際特許分類:  
B62J 7/08 (2006.01) B65H 75/48 (2006.01)  
B62J 11/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/057583
- (22) 国際出願日: 2011 年 3 月 28 日(28.03.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2010-080316 2010 年 3 月 31 日(31.03.2010) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社ニフコ (NIFCO INC.) [JP/JP]; 〒2448522 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町 1 8 4 番地 1 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 谷口 克彦 (TANIGUCHI Katsuhiko) [JP/JP]; 〒2448522 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町 1 8 4 番地 1 株式会社ニフコ内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 内藤 照雄 (NAITO Teruo); 〒1050003 東京都港区西新橋一丁目 7 番 1 3 号 虎ノ門イーストビルディング 8 階 信栄特許事務所 Tokyo (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

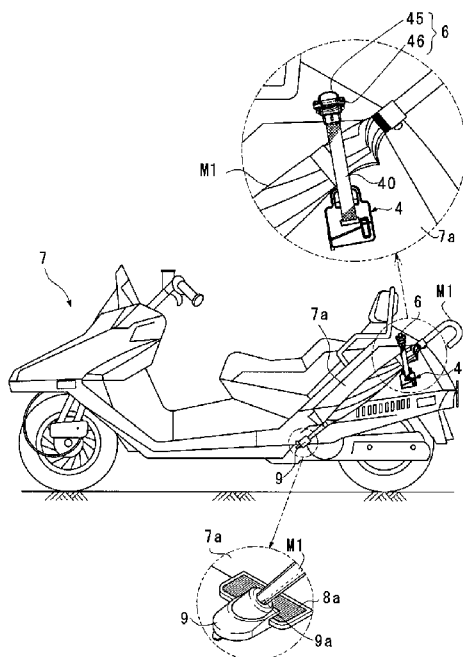
添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: ARTICLE HOLDING DEVICE

(54) 発明の名称: 物品保持装置

[図9]



(57) Abstract: The disclosed article holding device, which restrains an article (M) in an article placement area, comprises a device body (4) having a belt which, wrapped in a releasable manner, has a hook (5) on the pull-out end, and an engagement unit (6) for engaging the hook (5). The aforementioned article (M) is restrained in the aforementioned article placement area by the aforementioned belt by means of pulling out said belt from the aforementioned device body (4) and engaging the hook (5) in the engagement unit (6).

(57) 要約: 物品Mを物品配置部に拘束する物品保持装置であって、引出端にフック5が設けられたベルトが引き出し可能に巻き取られている装置本体4と、フック5に係止する掛止め部6とを備え、前記ベルトを前記装置本体4から引き出してフック5を掛止め部6に係止することにより、引き出されたベルトにより前記物品Mを前記物品配置部に拘束することを特徴とする物品保持装置を提供する。

WO 2011/125598 A1

## 明 細 書

**発明の名称：** 物品保持装置

**技術分野**

[0001] 本発明は、ベルトを用いて各種物品を物品配置部に着脱可能に拘束するための物品保持装置に関する。

**背景技術**

[0002] 自動二輪車や自動車では、荷台に載置した様々な物品を荷台に拘束保持する手段としては、備え付けのベルトにより上から荷台に巻き付ける方法が一般的である。また、自動二輪車の収納ボックスに、運転者用シートの下方に設けた開放空間に連通する収納部を設けて傘などの長尺物を収容可能としたものが知られている（例えば特許文献1参照）。自転車のハンドルと前ホークとの間に傘などの長尺物を着脱可能に固定する取付具（ホルダー）（例えば特許文献2および特許文献3参照）、および、自転車の後輪側のフレームに固定し、傘などの長尺物を挿通可能な筒状の傘ホルダー（例えば特許文献4参照）などが知られている。

**先行技術文献**

**特許文献**

[0003] 特許文献1：日本国特許出願公開第2006-88727号公報

特許文献2：日本国特許出願公開第平3-99991号公報

特許文献3：日本国特許出願公開第平10-350661号公報

特許文献4：日本国特許出願公開第2007-39001号公報

**発明の概要**

**発明が解決しようとする課題**

[0004] 備え付けのベルトにより物品を荷台に拘束する方法では、荷台に物品をベルトで拘束した状態を維持してベルトの自由端側をベルト部分や荷台側に結び目などにより係止処理しなくてはならず、操作性に欠けると共に処理状態によって不用意に緩む虞もある。

[0005] これに対し、特許文献2の構造では、車体フレーム自体を長尺物収納用に特化した形状とする必要があるため、車体のデザインにおいて制約を受けてしまう。また、特許文献3および特許文献4の構造では、被固定物品が傘などの長尺物に限定され、他に応用が利かない。

### 課題を解決するための手段

[0006] 本発明は、上記課題を解決することを目的として、以下の(1)～(6)の各特徴を有する物品保持装置を提供する。

[0007] (1)

物品を物品配置部に拘束する物品保持装置であって、引出端にフックが設けられたベルトが引き出し可能に巻き取られている装置本体と、前記フックに係止する掛止め部とを備え、前記ベルトを前記装置本体から引き出して前記フックを前記掛止め部に係止することにより、引き出された前記ベルトにより前記物品を前記物品配置部に拘束する物品保持装置。

[0008] (2)

また、上記(1)の物品保持装置であって、前記装置本体は、前記ベルトが引き出される引出口が形成されたケースと、前記ケース内に回転自在に枢支されて前記ベルトが巻き取られる方向に回転力が与えられたボビンと、前記ボビンの回転速度を制動するダンパーとを有する物品保持装置。

(3)

また、上記(1)または(2)の物品保持装置であって、前記装置本体は、前記ボビンに取り付けられたワンウェイクラッチ及び前記ワンウェイクラッチに離接するロックレバーを有し、前記ワンウェイクラッチが前記ロックレバーの操作により前記ボビンをベルト巻取り方向の回転を許容し、ベルト引張り方向の回転を規制する状態に切り換えられる物品保持装置。

[0009] (4)

また、上記(1)から(3)のいずれかの物品保持装置であって、前記掛止め部が前記ケースに設けられている物品保持装置。

[0010] (5)

また、上記（１）から（４）のいずれかの物品保持装置であって、前記装置本体から離れた箇所に取り付けられる補助ホールドをさらに備え、前記補助ホールドには、長尺の前記物品の先端が差し込まれることにより、前記物品を拘束する規制穴が設けられている物品保持装置。

[0011] （６）

また、上記（５）の物品保持装置であって、前記規制穴は、二輪車のフットレスト廻りに取り付けられる物品保持装置。

### 発明の効果

[0012] （１）の特徴を有する物品保持装置では、対象の物品が巻取り式ボビンから引き出される先端フック付きのベルトを、物品配置部に配された物品上で装置本体側から掛止め部側へ導き、かつ先端フックを掛止め部に引っ掛けることによりベルト引出部と物品配置部と間に挟み込まれた状態に保持可能となる。この装置特徴は、特に、物品が先端フックを介したワンタッチ操作により保持可能な点、ベルト引出部が常に巻取り式ボビンの巻取り方向に引っ張られているため不用意に緩むという虞を防ぎ易い点、物品の拘束を解放するときは掛止め部から先端フックを外すと、後はベルトが自動的に巻取られるため良好な操作性及び不使用時の見栄えを維持し易い点で優れている。

[0013] （２）の特徴を有する物品保持装置では、物品の拘束を解除するため先端フックを掛止め部から外すと、ベルトが自動的に巻取られるとともに、巻取速度がダンパーにより制動ないしは緩和されるためベルトを収納する巻取り時の空回りを防いでケース内にスムーズに格納できる。

[0014] （３）の特徴を有する物品保持装置では、ベルトを装置本体から引き出して物品を物品配置部に拘束した状態において、ワンウェイクラッチ及びロックレバーによってベルトが巻き取り方向にだけ回転するので、ベルトが不用意に引き出されることがなく、ベルトの緩みに起因した事故を確実に防ぐことができる。

[0015] （４）の特徴を有する物品保持装置では、装置本体のケースに掛止め部が設けられているので、掛止め部をケースと別個に設ける場合と比べて物品保

持装置の簡易化が図られる。

[0016] (5) の特徴を有する物品保持装置は、物品が傘などの長尺物品であっても、その長尺物品の先端を規制穴に差し込んで拘束し、後側を上記した装置本体のベルト引出部にて拘束することにより確実、かつ安定した状態で保持可能となる。

[0017] (6) の特徴を有する物品保持装置は、自動二輪車等の二輪車のサイドフレームなどに沿って傘などの長尺物品を拘束するのに好適である。

### 図面の簡単な説明

[0018] [図1(a)] 本発明の実施形態に係る物品保持装置における装置本体 4 の正面図である。

[図1(b)] 本発明の実施形態に係る物品保持装置における装置本体 4 の背面図である。

[図1(c)] 本発明の実施形態に係る物品保持装置における装置本体 4 の底面図である。

[図2(a)] 図 1 (a) に A-A 線で示す断面における断面図である。

[図2(b)] 図 1 (a) に B-B 線で示す断面における断面図である。

[図2(c)] 図 1 (a) に C-C 線で示す断面における断面図である。

[図3] 図 2 (a) に D-D 線で示す断面における断面図である。

[図4(a)] ワンウェイクラッチ 3 の模式図である。

[図4(b)] ワンウェイクラッチ 3 のロックレバー 35 によりボビン 2 がベルト 40 巻取り方向にだけ回転することを示す模式図である。

[図4(c)] ワンウェイクラッチ 3 のロックレバー 35 によりボビン 2 がベルト 40 巻取り方向にだけ回転することを示す模式図である。

[図5] 装置本体 4 の分解斜視図である。

[図6] 図 5 と異なる角度から見た装置本体 4 の分解斜視図である。

[図7(a)] 装置本体 4 の斜視図である。

[図7(b)] 図 7 (a) とは反対側から見た装置本体 4 の斜視図である。

[図8(a)] 装置本体 4 とともに物品保持装置を構成する枠部材 6 の正面図であ

る。

[図8(b)] 固定用枠部材 6 の左側面図である。

[図8(c)] 固定用枠部材 6 の右側面図である。

[図9] 長尺な物品の一例である傘 M 1 を本例の物品保持装置を用いて自動二輪車 7 に保持した状態を示す図である。

[図10(a)] 装置本体 4 及び枠部材 6 を用いて自動二輪車 7 の荷台 8 b に鞆 M 2 を固定した状態を示す概略断面図である。

[図10(b)] 装置本体 4 及び枠部材 6 を用いて自動二輪車 7 の荷台 8 b に鞆 M 2 を固定する様子を示す斜視図である。

[図11(a)] 本発明の実施形態の変形例に係る物品保持装置の斜視図である。

[図11(b)] 本発明の実施形態の変形例に係る物品保持装置の使用例を示す図である。

### 発明を実施するための形態

[0019] 以下において、本発明の実施形態に係る物品保持装置について、図面を参照しながら装置本体、枠部材、使用例、および変形例の順に詳述する。

[0020] (装置本体)

本実施形態に係る物品保持装置は、物品配置部またはその付近に取り付けられた状態で使用されて、物品 M (傘 M 1, 鞆 M 2) を物品配置部に拘束することができる。本例の物品保持装置は、装置本体 4 と、掛止め部の一例である枠部材 6 と、を備える。このうち、装置本体 4 は、筐体としてのケース 1、ケース 1 内に回転可能に枢支された巻取り式のボビン 2、および、ボビン 2 をベルト 4 0 の巻き取り方向にだけ回転可能にするワンウェイクラッチ 3、などを有する。

[0021] ケース 1 は、図 5 乃至図 7 に示すように、矩形立体の本体 1 0 と、本体 1 0 の一方の側面に取り付けられて当該側面を塞いでいるサイドカバー 1 1 と、本体 1 0 の後面を塞いでいる後カバー 1 2 とを有する中空の筐体である。本体 1 0 は、上面における後面側 (後カバー 1 2 が取り付けられる面の側) の一部が切り欠かれた開口 1 3、前面には前方へ突出するように設けられた

取付用係止脚 14 と、サイドカバー 11 が取り付けられる側と反対側の側面の内壁から内側に突出するように設けられた軸部 16 と、軸部 16 が設けられた側面の外側に設けられたダンパー 29 を装着するための装着枠部 17 と、前面と下面の角部の一部（装着枠部 17 の側）を切り欠いた窓 18（図 2（c））と、上下面及び前面におけるサイドカバー 11 が取り付けられる側面側に設けられた複数の係止穴 19 とを有している。

[0022] 係止脚 14 は、両側面に設けられた弾性爪 14a により物品配置部ないしはその付近に設けられる取付孔に対し弾性係合する構成である。軸部 16 は、後述するボビン 2 の筒部 24 まで延びて、巻ばね 25 の内端 25a を不図示の係止溝に係止するとともに、ボビン 2 と一体に回転するギア部材 26 を枢支する。

[0023] 装着枠部 17 には、ギア部材 26 を介して制動する回転式ダンパー 29 が取り付けられる。このダンパー 29 は、装着枠部 17 に固定されており、ギア部材 26 に設けられている外ギア 28 と噛み合うギア 29a を有する。ボビン 22 は、外ギア 29a および外ギア 28 を介してダンパー 29 内の流体による粘性抵抗を受けている。これにより、ボビン 22 は、巻ばね 25 の弾性力により急速に回転しないよう制動されている。

[0024] サイドカバー 11 は、上下縁及び前縁から内面側に突設した鰐部 15 により区画された配置部 11a と、鰐部 15 の下手前側を上向きに突設した壁などにより区画された配置部 11b と、配置部 11a の中央部を貫通している支持孔 11c と、配置部 11b を区画している区画壁に設けられたシャフト取付用穴 11e 及びロックレバー 35 用軸穴 11d と、鰐部 15 の外面に設けられた複数の爪 15a とを有している。そして、サイドカバー 11 は、配置部 11b にロックレバー 35 や付勢ばね 34 などを組み付け、配置部 11a に対し後述するボビン側に連携されるワンウェイクラッチ 3 を構成している本体ギア 30 を配置した状態から、本体 10 に対して複数箇所の爪 15a 及び係止穴 19 の係合により一体化される。

[0025] ロックレバー 35 は、下側の外面に操作面 35a に設定されと共に前両側

面に設けられた軸部 35 b と、上側の細くなった先端部に設けられている爪部 36 と、上下略中間に設けられて厚さ方向に貫通されている軸穴 35 c とを有している。軸穴 35 c にはシャフト S1 が装着され、上記穴 11 e にはシャフト S2 が装着される。そして、以上のロックレバー 35 は、サイドカバー 11 に対し両側の軸部 35 b が対応する軸穴 11 d に嵌合されることで軸部 35 b を支点として揺動可能に組み付けられ、また、図 2 (b) に示すように、シャフト S1 とシャフト S2 とに対応端部を係止した状態に組み付けられる引張り用の付勢ばね 34 により実線で示した傾斜姿勢と、前記軸部 35 b を支点として反時計回りに回転される一点鎖線で示した略起立姿勢との二位置に切り換え保持される。

[0026] これに対し、後カバー 12 は、本体 10 の後側（手前側）を内側に嵌合可能な形状になっており、中央部に設けられた引出口 12 a と、引出口 12 a の上側に設けられたフック 5 が係止される係止部 12 b と、本体開口 13 に配置されて係止部 12 b を覆う上カバー部 12 c と、サイドカバー 11 の配置部 11 b に連通してロックレバー 35 の操作面 35 a を露出する窓 12 d とを有している。

[0027] そして、後カバー 12 は、本体 10 に対して図示しない接着、溶着、係合構造などの固定手段により一体化される。その際には、後述するボビン 2 の巻回部 20 に巻き付けられたベルト 40 の引出端が本体内より引出口 12 a から外へ引き出される。ベルト 40 は、その引出端に先端がループ状の連結部 41 が設けられており、連結部 41 における上記のループ状の先端部にフック 5 が取り付けられている。フック 5 は、先端が背面側に折り曲げられており、その背面の下側には連結部 41 における上記のループ状の先端部が差し込まれる軸状の係止部 5 a と、上記背面と反対側の正面の下側には上向きの矢印 5 b が刻印されている（図 1 (a) および図 2 (a) 参照）。なお、フック 5 の形状は、ベルト 40 の先端部に連結し易く、後カバー 12 の係止部 12 b 及び枠部材 6 に引っ掛けることのできる形状であれば本例に限定されない。

- [0028] ケース 1 内には、上記ロックレバー 35 に加えて、ベルト 40 を巻き付けるボビン 2 と、ボビン 2 にベルト 40 を巻き取る方向に回転力を付与している巻ばね 25 と、ボビン 2 とダンパー 29 との間に介在されたギア部材 26 と、ボビン 2 に連携されるワンウェイクラッチ 3 とが組み込まれる。
- [0029] ここで、ボビン 2 は、ベルト 40 を巻き付ける巻回部 20 と、巻回部 20 の両側に設けられたフランジ部 21 と 22 と、フランジ部 21 の中心から軸線外側へ突出された軸部 23 と、フランジ部 22 の外面に一体化されて巻ばね用収容部を形成している筒部 24 とを一体に有しており、筒部 24 内に配置される巻ばね 25 によりベルト巻取り方向の回転力が付与される。このうち、巻回部 20 は、図 2 (a) 及び図 3 に示すように、二重構造となっている。すなわち、巻回部 20 は、外周側にベルト 40 の基端を係止する不図示の係止部を形成し、また、中心には軸部 23 をフランジ部 22 の端面に結合した状態で巻回部内を通してフランジ部 21 を貫通配置している。
- [0030] フランジ部 22 の筒部 24 は、外周に設けられた複数の爪 24a と、区画壁の一部を切り欠いた係止部 24b とを有している。巻ばね 25 は、図 2 (c) に示すように、筒部 24 内に配されている。そして、巻ばね 25 の内端 25a は、軸部 16 の係止溝に係止され、また、巻ばね 25 の外端 25b は、係止部 24b に係止されている。そして、この巻ばね 25 は、ボビン 2 に対してベルト 40 を巻き取る方向に付勢力を与えている。
- [0031] また、筒部 24 には、回転式のダンパー 29 との間に介在されるギア部材 26 が連結される。ギア部材 26 は、概略形状が外端面を閉じると共に内筒 27 を形成した二重筒状となっていて、外周に設けられた複数の係止孔 26a と、外端面の中心に貫通された軸孔 26b 及び軸孔 26b を縁取っているボス部 26c と、外端面側の周囲に設けられた外ギア 28 とを有している。そして、ギア部材 26 は、上記筒部 24 に対して各爪 24a が内側から係止孔 26a に係合することにより一体化される。
- [0032] 組立手順としては、例えば、ギア部材 26 がその軸孔 26b に本体側軸部 16 を挿通し、次に巻ばね 25 の内端 25a を上記軸部 16 の係止溝に係止

し、巻ばね 25 の外端 25 b をギア部材 26 に設けられた掛け部 26 d に引っ掛けて呼び巻きする。その後、ギア部材 26 が筒部 24 に対して係止孔 26 a 及び爪 24 a の係合により一体化される。この状態では、外ギア 28 の一部が本体側窓 18 に露出されてダンパー 29 のギア 29 a と噛み合っている。一方、ワンウェイクラッチ 3 は、サイドカバー 11 が本体 10 に組み付けられる際にボビン側軸部 23 に組み付けられる。勿論、組立手順はこれ以外でも差し支えない。

[0033] 上記ワンウェイクラッチ 3 は、図 3 乃至図 6 に示すように、本体ギア 30 と、軸部 23 に結合されるギアホルダー 36 と、ギアホルダー 36 に自転自在に配置される複数（本例では 4 つ）の遊星歯車（ギア）37 とからなり、上記したロックレバー 35 の操作により、ボビン 2 がベルト 40 を巻き取る方向に回転するのを許容し、これと反対方向、すなわち、ベルト 40 を引っ張る方向への回転を規制する状態に切り換えられる。

[0034] 細部は以下の通りである。本体ギア 30 は、略円筒形状であり、外端側を貫通して軸部 23 を嵌合する軸孔 30 a と、外端面に突出されて支持孔 11 c に嵌合するボス部 30 b と、外周に設けられた外ギア 31 と、内周の一部に設けられた内ギア 32 とを有しており、支持孔 11 c とギアホルダー 36 の径大周囲との間に回転自在に枢支される。外ギア 31 にはロックレバー 35 の爪部 35 d が係脱される。内ギア 32 には遊星歯車 37 が噛み合う。

[0035] ギアホルダー 36 は、略円筒形状であり、筒一端周囲に設けられて本体ギア 30 の最大内径となった内周部分に嵌合されるフランジ部 36 a と、フランジ部 36 a から突出されて軸部 23 を挿入する筒状部 36 b と、フランジ部 36 a の端面に設けられて軸部 23 に設けられたキー 23 a と係合する回り止め用溝 36 c と、筒状部 36 a の基部周囲に設けられて遊星歯部 37 を遊嵌する複数（この例は 4 つ）の窪み部 36 d とを有している。各窪み部 36 d は、遊星歯車 37 が余裕を持って収まる大きさに設定されているとともに、同方向にある一端側を角部 36 e に形成している。

[0036] 以上のワンウェイクラッチ 3 及びロックレバー 35 は次のような作動を実

現している。

[0037] [1] : 本体ギア 30 がロックレバー 35 を介して回転停止された状態（ロックレバー 35 のオン状態）において、ギアホルダー 36 が図 4（b）に示すように、反時計回りの方向に回転（ボビン 2 のベルト巻取り方向への回転）されるときは、窪み部 36 d 内の遊星歯車 37 が内ギア 32 と噛み合っ、自転可能となる。

[0038] [2] : 本体ギア 30 がロックレバー 35 を介して回転停止された状態において、ギアホルダー 36 が図 4（c）に示すように、時計回りの方向に回転（ボビン 2 のベルト引張り方向への回転）されるときは、窪み部 36 d 内の遊星歯車 37 が内ギア 32 との噛み合いと、遊星歯車 37 の歯が角部 36 e に喰い付くことによりギアホルダー 36 を停止し、引いてはボビン 2 を回転不能にする。

[0039] [3] : 図 4（a）に示すように、本体ギア 30 がロックレバー 35 で回転停止されていない状態（ロックレバー 35 のオフ状態）において、ギアホルダー 36 は遊星歯車 7 を介在して本体ギア 30 と同期して時計回り及び反時計回り方向に回転可能となる。

[0040] （枠部材）

枠部材 6 は、例えば図 8（a）乃至図 8（c）に示すように、ベース 45 及びベース 45 に取り付けられたリング 46 とからなる。ベース 45 には取付用の弾性爪 47 a 付きの係止脚 47 が設けられている。リング 46 はベース 45 に対して所定角だけ揺動可能に支持されている。但し、枠部材 6 は、後述するフック 5 を掛け止めすることのできる形状（フック 5 を引っ掛けることができ、さらに、フック 5 を引っ掛けられた状態で保持できる形状）であればよい。

[0041] （使用例）

次に、バイクなどの自動二輪車に本例の物品保持装置を用いた例について説明する。図 9 は、長尺な物品の一例である傘 M 1 を本例の物品保持装置を用いて自動二輪車 7 に保持した状態を示す図である。また、図 10（a）お

よび図 10 (b) は、鞆 M 2 を本例の物品保持装置を用いて自動二輪車 7 に保持した状態を示す図である。

[0042] 傘 M 1 を本例の物品保持装置を用いて自動二輪車 7 に保持する場合は、図 9 に示すように、例えば、自動二輪車 7 の後輪の上側のサイドフレーム 7 a に、物品保持装置の装置本体 4 および枠部材 6 を間隔を空けて取り付け、さらに、フットレスト 8 a に補助ホールド 9 を取り付ける。これらのうち、装置本体 4 は、サイドフレーム 7 a に設けられた取付孔に係止脚 1 4 を挿し込んで係止脚 1 4 の弾性爪 1 4 a をサイドフレーム 7 a の裏面に係合させることで、サイドフレーム 7 a に固定される。枠部材 6 は、サイドフレーム 7 a における装置本体 4 の固定位置より少し上側に設けられた取付孔に対し係止脚 4 7 を挿し込んで係止脚 4 7 の弾性爪 4 7 a をサイドフレーム 7 a の裏面に係合させることで、サイドフレーム 7 a に固定される。補助ホールド 9 は、傘 M 1 の先端を差し込むための斜め上向きに貫通された規制穴 9 a を形成している。

[0043] 傘 M 1 は、先端が補助ホールド 9 の規制穴 9 a に差し込まれた状態で、上側が装置本体 5 から引き出されてフック 5 を枠部材 6 のリング 4 6 に掛け止めされたベルト 4 0 の引出部により拘束保持されている。この場合、ベルト 4 0 は、フック 5 をケース 1 上側（矢印 5 b）に動かし係止部 1 2 b から外すとともに、枠部材 6 のリング 4 6 にワンタッチで掛け止めされる。

[0044] そして、この構造では、ベルト 4 0 が巻ばね 2 5 で付勢されたボビン 2 により巻取り方向に引っ張られているため、傘 M 1 をサイドフレーム 7 a に拘束しているベルト引出部が緩むことなく安定した保持状態を維持できる。また、使用者は、ロックレバー 3 5 をオン状態に切り換えてベルト 4 0 の緩み防止機能を利用することができる。すなわち、ベルト 4 0 における装置本体 4 から引き出された部分により傘 M 1 を拘束した使用状態において、ロックレバー 3 5 を押す操作を行う。すると、この構造では、ワンウェイクラッチ 3 がボビン 2 がベルト 4 0 を巻き取る方向にだけ回転可能にし、ベルト 4 0 が不用意に引き出されることを防いでベルトの緩みに起因した事故を確実に

解消できる（図４（ｂ）および図４（ｃ）参照）。このような構造は、より安全かつ強固に保持したい場合は、ロックレバー３５をオン状態にしてベルト４０を巻取り方向に引っ張ってテンションをかけて固定できるようにする。しかも、この構造では、傘Ｍ１の拘束を解放するためリング４６からフック５を外すと、後はベルト４０が自動的に巻取られるため良好な操作性及び不使用時の見栄えを維持できる。加えて、ベルト４０の巻取速度がダンパー２９により制動ないしは緩和されるためベルトを収納する巻取り時の空回りを防いでケース内にスムーズに格納できる。

[0045] 図１０（ａ）は、装置本体４及び枠部材６を用いて自動二輪車７の荷台８ｂに鞆Ｍ２を固定した状態を示す概略断面図である。また、図１０（ｂ）は、装置本体４及び枠部材６を用いて自動二輪車７の荷台８ｂに鞆Ｍ２を固定する様子を示す斜視図である。本例では、自動二輪車７におけるサイドフレーム７ｂの一方の側の面における荷台８ｂの真下にあたる位置に装置本体４を装着し、サイドフレーム７ｂにおける上記一方の側とは反対側の面（他方の側の面）に枠部材６を装着している。すなわち、装置本体４は、サイドフレーム７ｂに設けられた取付孔に対し係止脚１４を係入し各弾性爪１４ａにより係合固定されている。枠部材６は、サイドフレーム７ｂにおける上記他方の側の面に設けられた取付孔に対し係止脚４７を係入し各弾性爪４７ａにより係合固定されている。なお、装置本体４及び枠部材６は、共に係止脚１４や４７によりサイドフレーム７ｂ側に取り付けるようにしたが、取付手段はそれに限られず用途に応じて任意に設計されることになる。

[0046] 鞆Ｍ２は、荷台８ｂに載せられた状態で、装置本体５から引き出されて先端フック５を枠部材６のリング４６に掛け止めされたベルト４０の引出部により拘束保持されている。この場合も、ベルト４０は、フック５をケース１上側（矢印５ｂ）に動かし係止部１２ｂから引き外され、枠部材６のリング４６にワンタッチで掛け止めされる。

[0047] （変形例）

図１１（ａ）および図１１（ｂ）は、本発明の実施形態の変形例に係る物

品保持装置の斜視図である。なお、図 11 (a) は、図 7 (a) に対応させた斜視図であり、図 11 (b) は、本変形例に係る物品保持装置を部品配置部の一例であるサイドフレーム 7 c に取り付けてベルト 40 の一部を引き出した状態を示す斜視図である。

[0048] 本変形例に係る物品保持装置は、ケース 1 に掛止め部の一例である枠部材 6 A が設けられている。この枠部材 6 A は、ケース 1 における本体 10 の上面から当該上面に対して垂直に延びる垂直部と、当該垂直部の先端間を繋ぐ水平部とで構成された略逆 U 字形状である。本変形例では、例えば、装置本体 4 における上カバー部 12 c と枠部材 6 A との間に物品を配置し、装置本体 4 からベルト 40 を引き出してベルト 40 先端のフック 5 を枠部材 6 A に引っ掛けることで、上カバー部 12 c と枠部材 6 A との間に配置された物品がベルト 40 によって拘束固定される。

[0049] 本変形例のように、ケース 1 における本体 10 の上面にフック 5 を引っ掛けるための掛止め部（枠部材 6 A）が設けられているので、掛止め部を別部材とする物品保持装置に比べて、装置本体 4 をサイドフレーム 7 c（物品配置部）へ取り付けるだけで物品の保持が可能であるので、取付工数を半減できるとともに、取扱性にも優れる。また、掛止め部を別部材とする物品保持装置に比べて、構成部品を少なくすることができるので、部品コストを低減することができる。

[0050] なお、本発明の物品保持装置は、請求の範囲における各請求項で特定される構成を実質的に備えておればよく、本実施形態及び変形例に基づいて当業者が変更可能なものも含まれる。例えばワンウェイクラッチの具体的構成については、本実施形態の構成に限定されず、当業者が容易に想到できる構成はいずれも含まれる。

[0051] 本出願は、2010年3月31日出願の日本国特許出願（特願2010-080316）に基づくものであり、その内容はここに参照として取り込まれる。

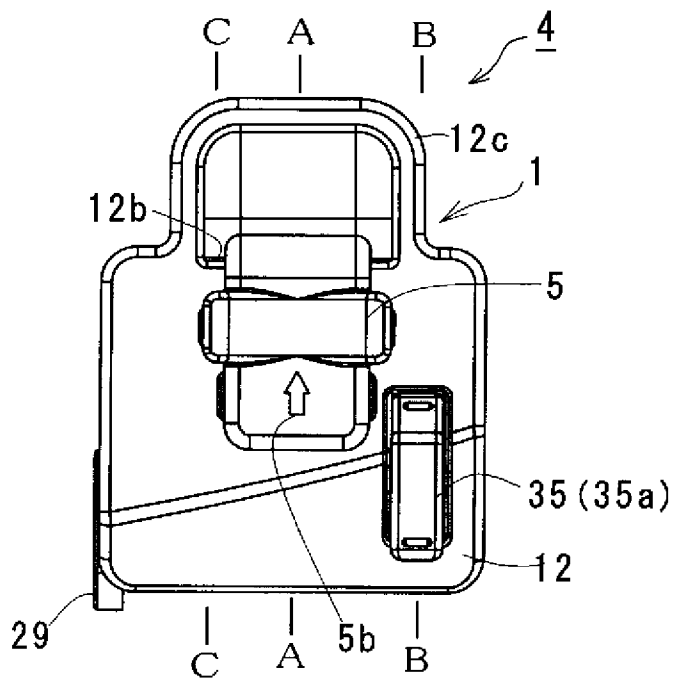
## 符号の説明

- [0052] 1…ケース（10は本体、11はサイドカバー、12は後カバー）
- 2…ボビン（20は巻回部、21と22はフランジ部、23は軸部、24は筒部）
- 3…ワンウェイクラッチ（30は本体ギア、31は外ギア、32は内ギア、36はギアホルダー、37は遊星歯車）
- 4…装置本体（25は巻ばね、26はギア部材、29はダンパー、40はベルト）
- 5…フック（5aは係止部）
- 6…枠部材（45はベース、46はリング、47は係止脚）
- 7…自動二輪車（7a, 7bはサイドフレーム、8aはフットレスト、8bは荷台）
- 9…補助ホールド（9aは規制穴）
- 35…ロックレバー（35aは操作面、35dは爪部）
- M…物品（M1は傘、M2は鞆）

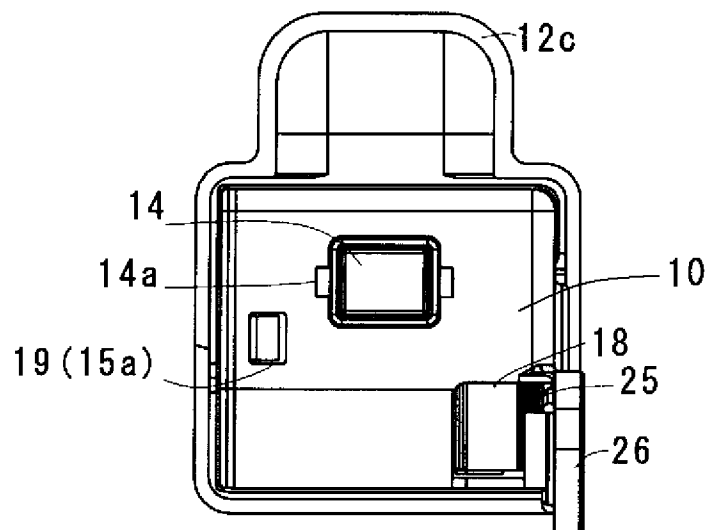
## 請求の範囲

- [請求項1] 物品を物品配置部に拘束する物品保持装置であって、  
引出端にフックが設けられたベルトが引き出し可能に巻き取られている装置本体と、前記フックに係止する掛止め部とを備え、  
前記ベルトを前記装置本体から引き出して前記フックを前記掛止め部に係止することにより、引き出された前記ベルトにより前記物品を前記物品配置部に拘束することを特徴とする物品保持装置。
- [請求項2] 前記装置本体は、前記ベルトが引き出される引出口が形成されたケースと、前記ケース内に回転自在に枢支されて前記ベルトが巻き取られる方向に回転力が与えられたボビンと、前記ボビンの回転速度を制動するダンパーとを有することを特徴とする請求項1に記載の物品保持装置。
- [請求項3] 前記装置本体は、前記ボビンに取り付けられたワンウェイクラッチ及び前記ワンウェイクラッチに離接するロックレバーを有し、前記ワンウェイクラッチが前記ロックレバーの操作により前記ボビンをベルト巻取り方向の回転を許容し、ベルト引張り方向の回転を規制する状態に切り換えられることを特徴とする請求項1又は2に記載の物品保持装置。
- [請求項4] 前記掛止め部が前記ケースに設けられていることを特徴とする請求項1から3の何れか1項に記載の物品保持装置。
- [請求項5] 前記装置本体から離れた箇所に取り付けられる補助ホールドをさらに備え、  
前記補助ホールドには、長尺の前記物品の先端が差し込まれることにより、前記物品を拘束する規制穴が設けられていることを特徴とする請求項1から4の何れか1項に記載の物品保持装置。
- [請求項6] 前記規制穴は、二輪車のフットレスト廻りに取り付けられることを特徴とする請求項5に記載の物品保持装置。

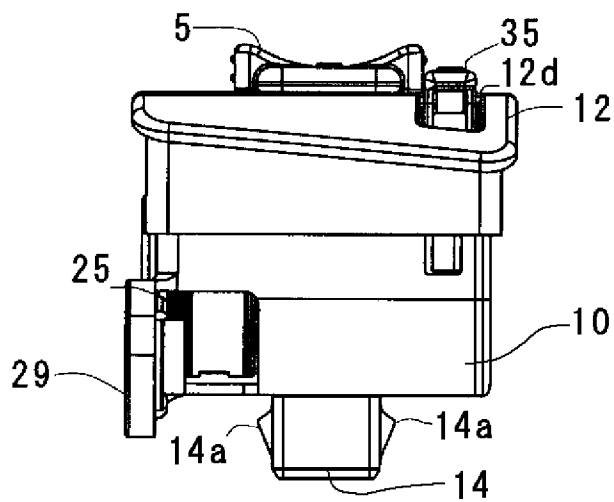
[図1(a)]



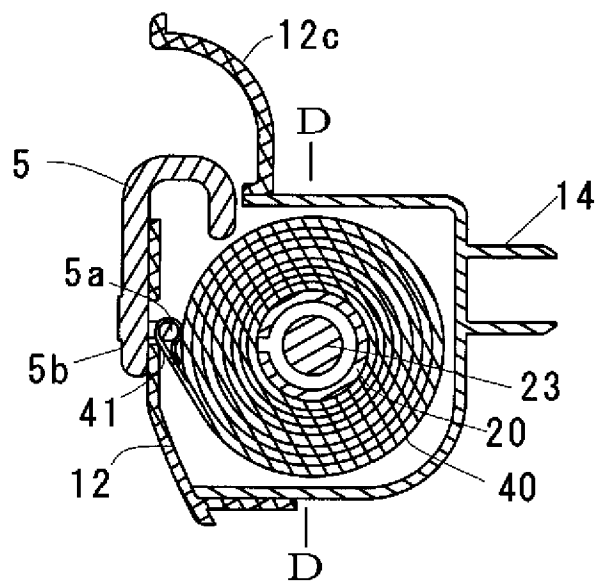
[図1(b)]



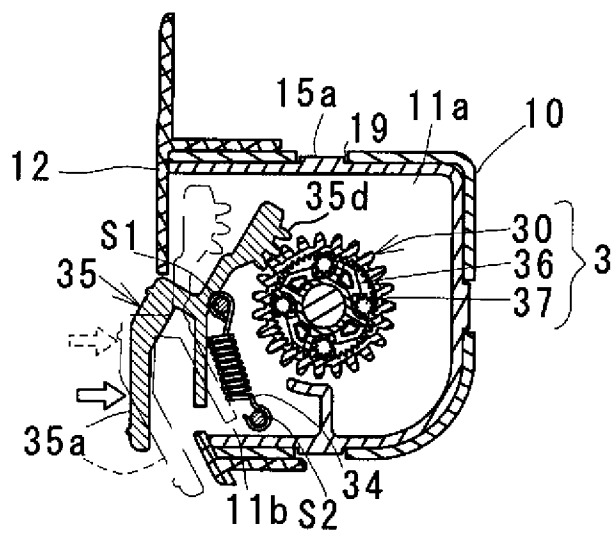
[図1(c)]



[図2(a)]

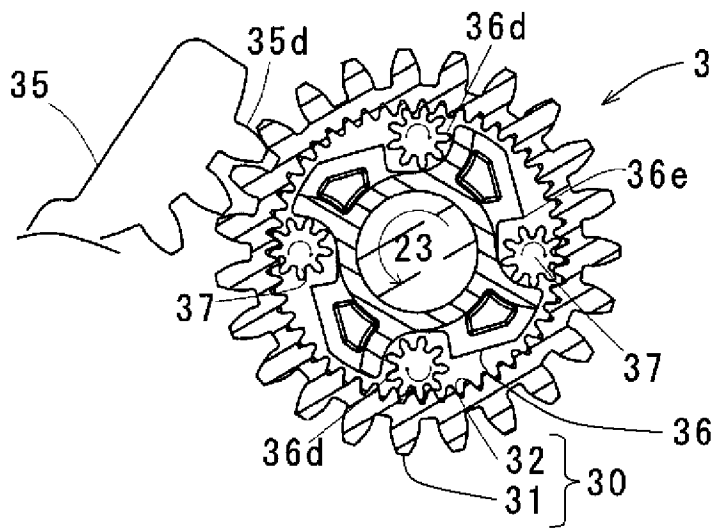


[図2(b)]



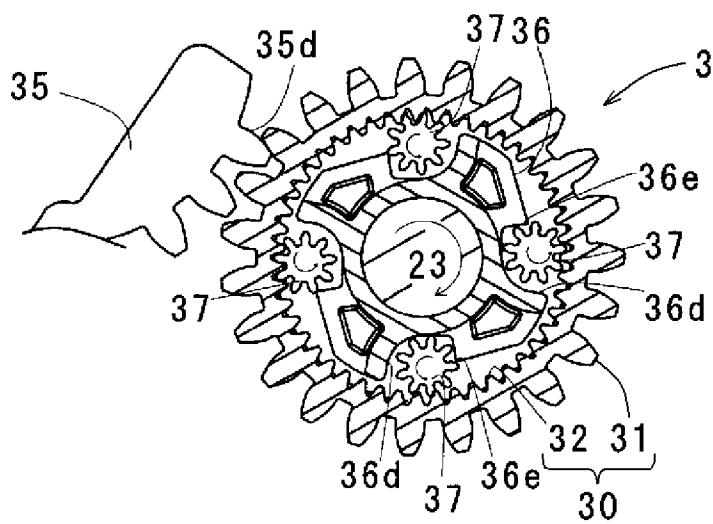


[図4(b)]



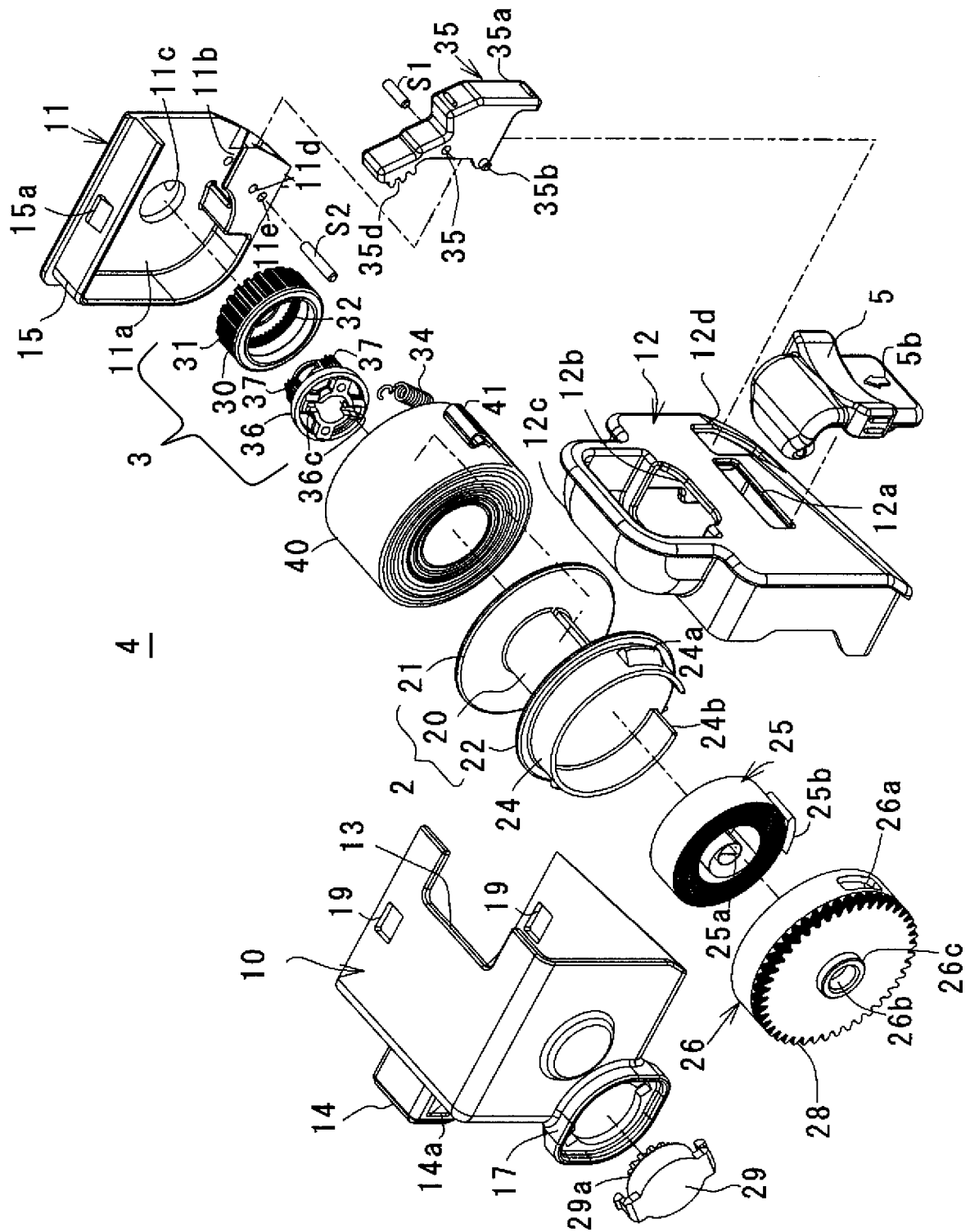
(ボビンの巻取り方向への回転可能状態)

[図4(c)]

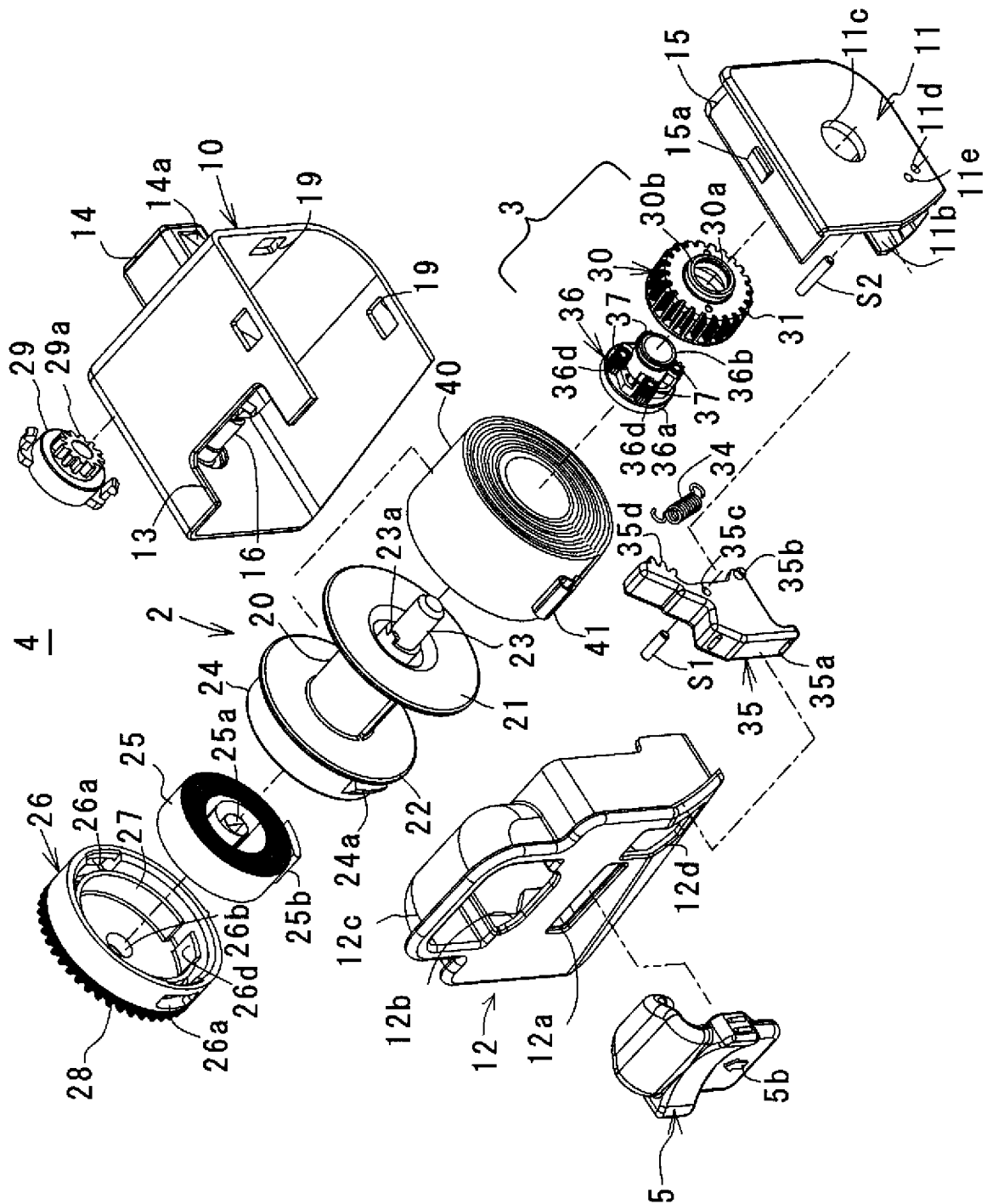


(ボビンの引張り方向への回転不能状態)

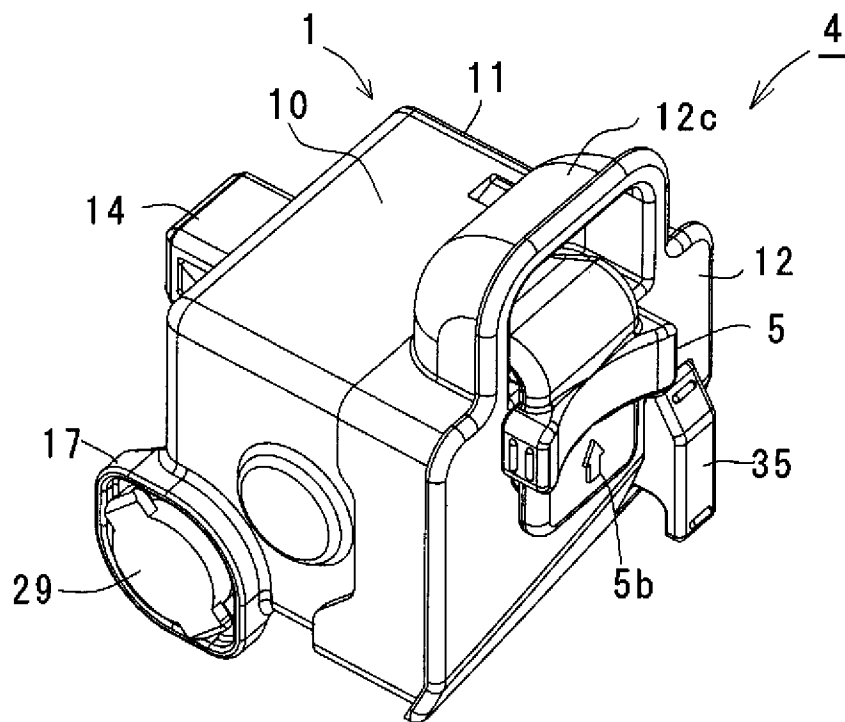
[図5]



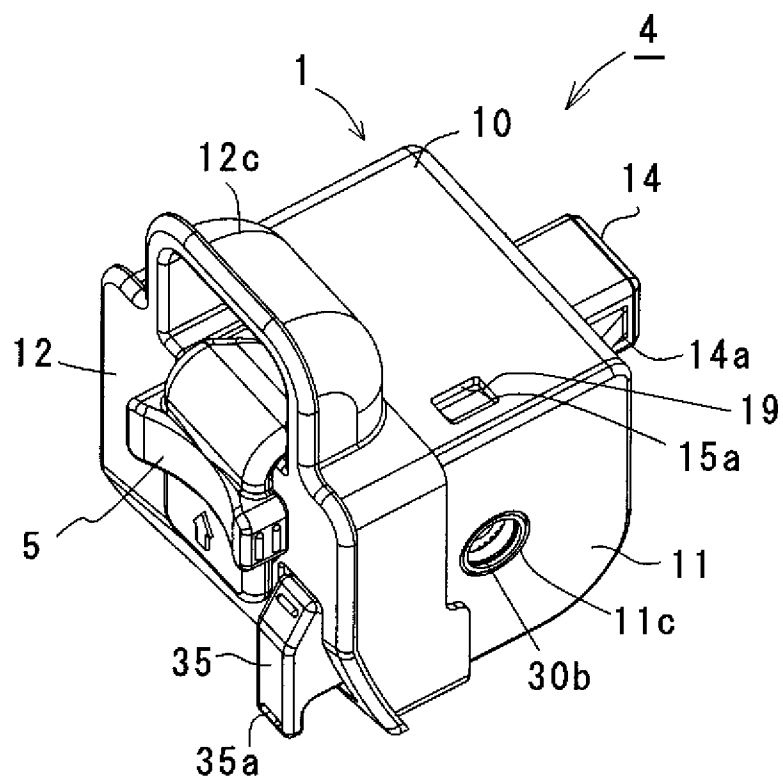
[図6]



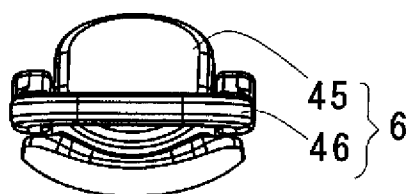
[図7(a)]



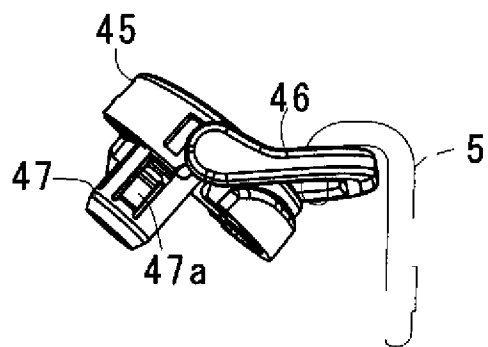
[図7(b)]



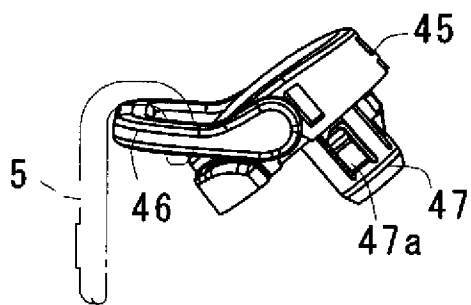
[図8(a)]



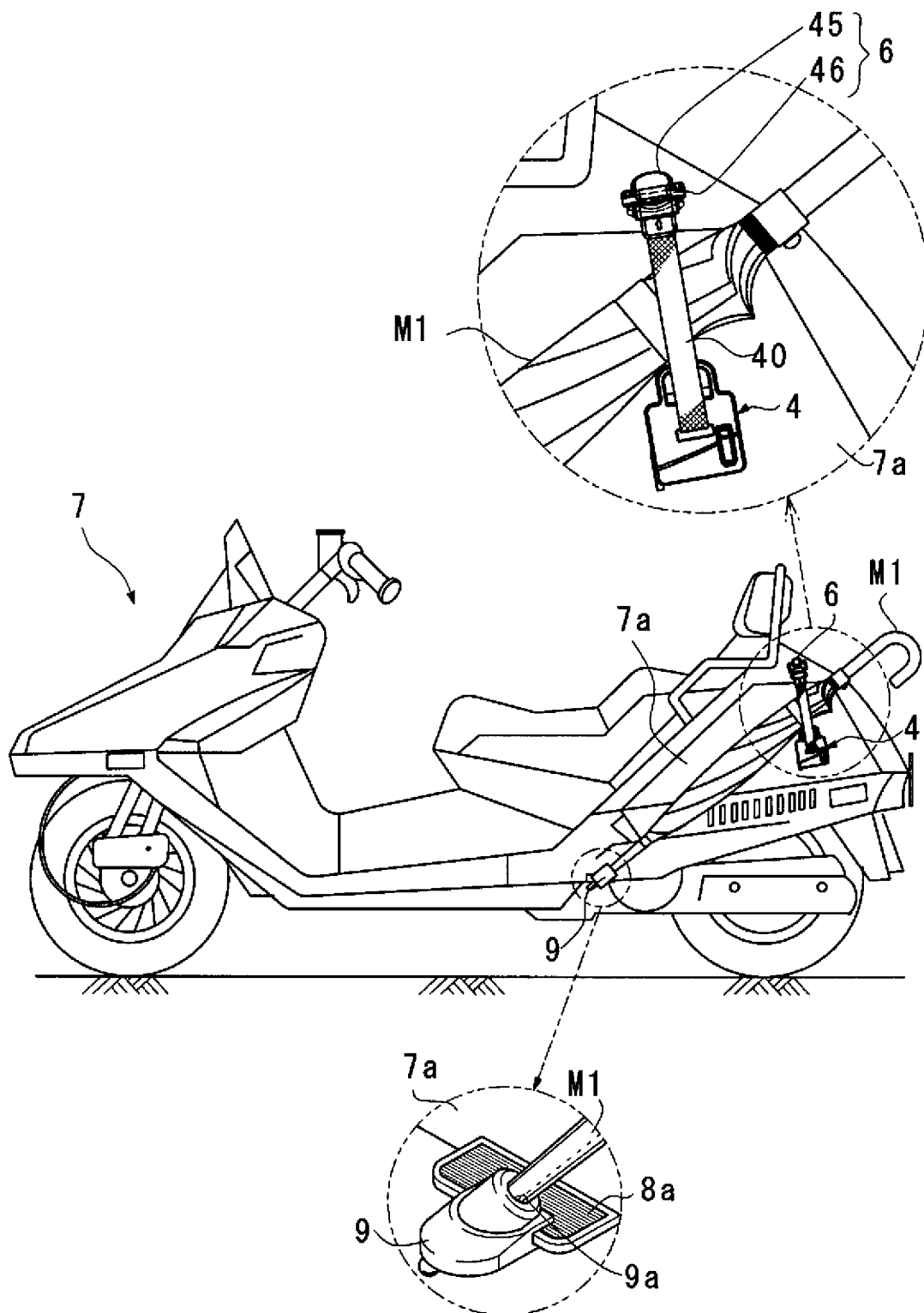
[図8(b)]



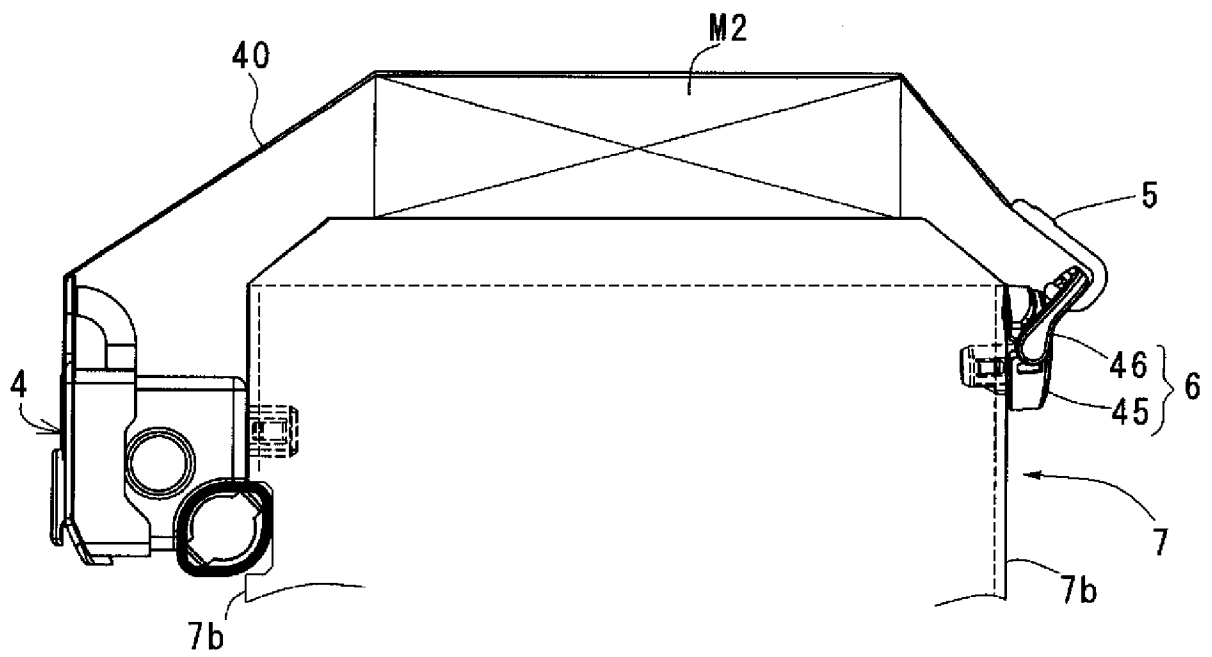
[図8(c)]



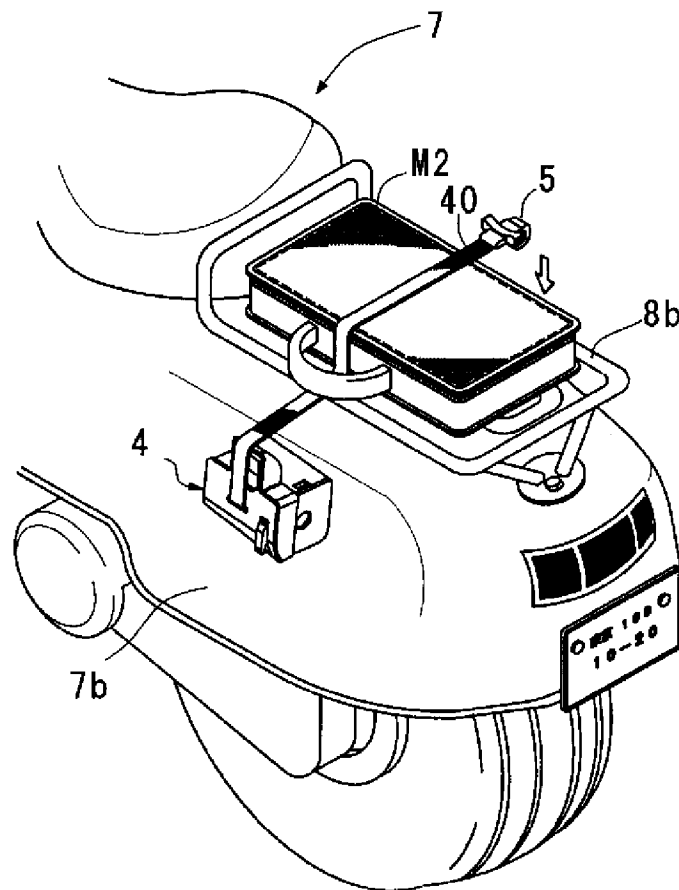
[図9]



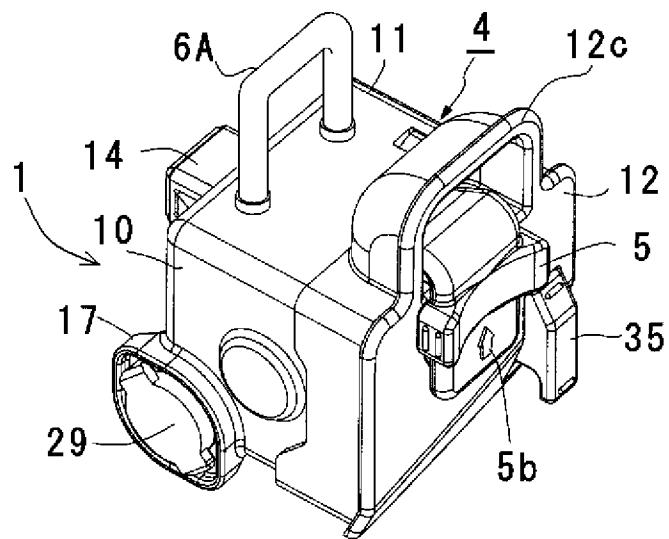
[図10(a)]



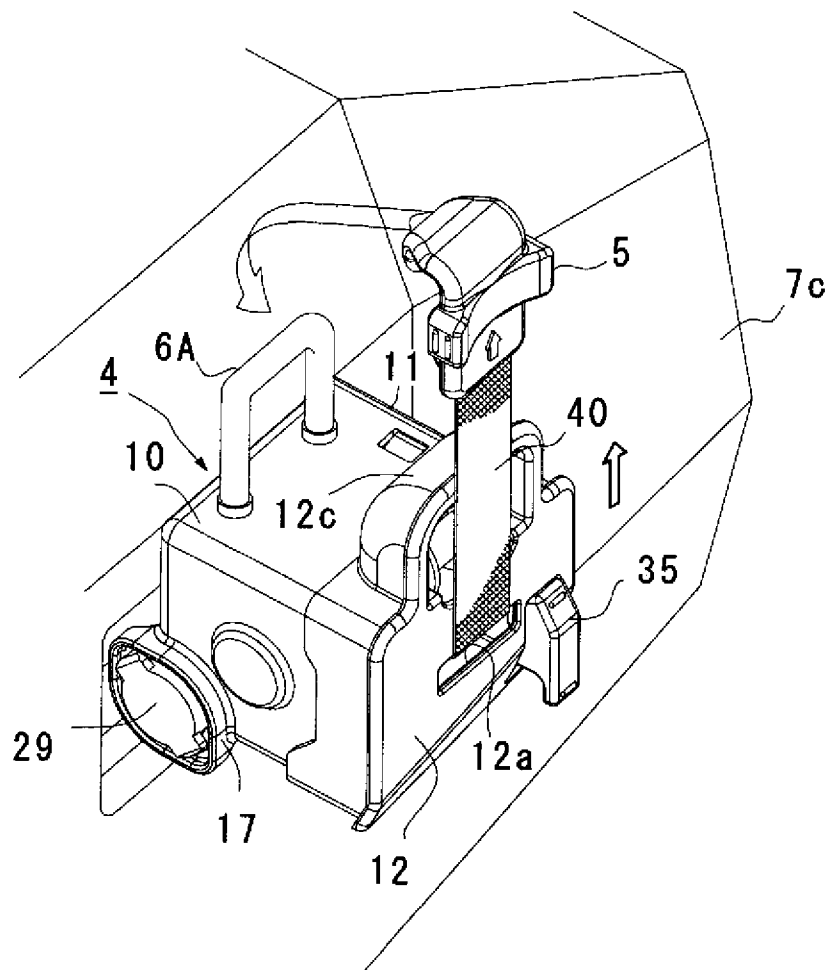
[図10(b)]



[図11(a)]



[図11(b)]



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/057583

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B62J7/08(2006.01)i, B62J11/00(2006.01)i, B65H75/48(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B62J7/08, B62J11/00, B65H75/48

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                           |           |                            |           |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho       | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2011 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2011 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2011 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                          | Relevant to claim No. |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| X<br>Y    | JP 2002-255074 A (Honda Motor Co., Ltd.),<br>11 September 2002 (11.09.2002),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none) | 1, 4<br>2-3, 5-6      |
| Y         | JP 11-228032 A (Chuo Spring Co., Ltd.),<br>24 August 1999 (24.08.1999),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none)      | 2                     |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
07 June, 2011 (07.06.11)

Date of mailing of the international search report  
21 June, 2011 (21.06.11)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2011/057583

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                                                                                         | Relevant to claim No. |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 110945/1973 (Laid-open No. 057155/1975)<br>(Tekezaburo SAWAZAKI),<br>29 May 1975 (29.05.1975),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none) | 3                     |
| Y         | CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 70879/1993 (Laid-open No. 31586/1995)<br>(Hiroshi KURITA),<br>13 June 1995 (13.06.1995),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none)          | 5-6                   |

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B62J7/08(2006.01)i, B62J11/00(2006.01)i, B65H75/48(2006.01)i

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B62J7/08, B62J11/00, B65H75/48

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

|             |                     |
|-------------|---------------------|
| 日本国実用新案公報   | 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1 9 7 1 - 2 0 1 1 年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1 9 9 6 - 2 0 1 1 年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1 9 9 4 - 2 0 1 1 年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                  | 関連する<br>請求項の番号   |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| X<br>Y          | JP 2002-255074 A (本田技研工業株式会社) 2002.09.11, 全文, 全図 (ファミリーなし)                                                         | 1, 4<br>2-3, 5-6 |
| Y               | JP 11-228032 A (中央発條株式会社) 1999.08.24, 全文, 全図 (ファミリーなし)                                                             | 2                |
| Y               | 日本国実用新案登録出願48-110945号(日本国実用新案登録出願公開50-057155号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (沢崎竹三郎) 1975.05.29, 全文, 全図 (ファミリーなし) | 3                |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 7 . 0 6 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

2 1 . 0 6 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

三宅 龍平

3 D

4 0 2 0

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 4 1

| C (続き) . 関連すると認められる文献 |                                                                                                                                    |                |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                  | 関連する<br>請求項の番号 |
| Y                     | <p>一なし)</p> <p>日本国実用新案登録出願 5-70879 号(日本国実用新案登録出願公開 7-31586 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (栗田博) 1995.06.13, 全文, 全図 (ファミリーなし)</p> | 5-6            |